

2005年9月（第74回）景気定点観測アンケート調査結果

調査期間：2005年8月18日～9月7日

調査対象：2005年度(社)経済同友会幹事、顧問、経済政策委員会委員、その他委員会登録の

経営トップマネジメント(594名)および各地経済同友会代表幹事(84名) 計678名

集計回答数：268名(回答率=39.5%)〔製造業107名、非製造業161名〕

〔(社)経済同友会会員210名、各地経済同友会代表幹事58名〕

* 本調査は年4回(3月、6月、9月、12月)実施

【調査結果の概要】

・景気判断

(1)景気の現状は、「拡大」(『拡大している』+『緩やかに拡大している』)(47% 86%)が大幅に増加、「横ばい」(51% 13%)が大幅に減少。(P2図表1)

(2)今後の見通しについても、拡大が続くという見方が多く、「拡大」(『拡大する』+『緩やかに拡大する』)が87%に達し、「横ばい」は減少。(P3図表3)

回復要因では、「設備投資」(44% 59%)、「企業収益」(49% 48%)に加えて、「個人消費」(28% 52%)が高くなった。低迷要因は「個人消費」(16% 5%)と「輸出」(8% 2%)をはじめ、各項目とも総じて減少、低くなっている。(P3図表4)

・企業業績、設備投資等

(1)売上高および経常利益の2005年7-9月期見込みは、売上「増収」(46%)、利益「増益」(45%)が最多。2005年10-12月期予想においても、「増収」(51%)、「増益」(50%)が最多。

製造業は、今期、来期とも「増収」「増益」が多い。非製造業は、今期は「増収」「増益」、来期は「横ばい」「増益」が最多。(P5図表8 (1)(2)(3))

(2)2005年度の設備投資は、製造業は「増額」(48%)、非製造業は「2004年度並み」(48%)が最多。前回と比べ、製造業、非製造業とも「増額」がやや減少している(製造:55% 48%、非製造:44% 41%)。(P6図表9) 増額理由としては、製造業、非製造業とも「能力増強投資」(64%、43%)が最多。(P6図表10)

(3)雇用の状況については、「過剰」(16% 16%)は変わらず、「不足」(21% 28%)が増加した。製造業は「不足」(13% 24%)が大幅に増加し、非製造業も「不足」(27% 31%)が引続き増加。(P7図表11)

・トピックス

1. 人民元切り上げの影響について(P8～9)

(1)企業業績への影響：今回7月の切り上げ(2%)の影響について、製造業、非製造業とも「この程度の切り上げであれば影響はないか、きわめて軽微」が9割超となった(93%、95%)。

(2)切り上げ幅：近い将来(今後1～2年程度)の切り上げ幅(今回の2%を含む)の予想について、製造業、非製造業とも「2%～5%」と「5%～10%」の予想が同程度の割合で多いが、製造業では「2%～5%」の方が若干多く、非製造業では、「5%～10%」が若干多い。「10%～15%」の予想がこれに続く。

(3)中国内の拠点、投資への影響：中国事業や投資へ影響しない切り上げ幅(今回の2%を含む)について、製造業では「5%～10%」(26%)が最多で、「2%～5%」(24%)がこれに続く。非製造業では「中国内の拠点、投資はない」(47%)に、「再切り上げがなければ影響はない、または軽微」(19%)が続く。

2. 企業におけるフリーキャッシュフローの活用について(P10～11)

(1)フリーキャッシュフローの状況：製造業、非製造業とも「増加したキャッシュフローは従来から積極的に活用しており、今後も積極的に活用していく。」(44%、36%)が最多。「フリーキャッシュフローが積み上がってきているため、活用を開始もしくは予定している。」(38%、32%)がこれに続いており、フリーキャッシュフローの活用に前向きな企業が製造業で約8割、非製造業で約7割を占める。

(2)活用方法について：製造業、非製造業とも「設備投資(能力増強)の拡充」(69%、54%)、「研究開発、新規事業投資」(71%、43%)など「事業の拡大」に活用する企業が多く、株主への「増配」(51%、37%)がこれに続く。

(3)活用を予定しない理由：フリーキャッシュフローはあるが活用を予定しない企業に聞いた。活用を予定しない企業は非製造業に多いが、活用しない理由としては、「財務体質の改善を優先する必要があるため」(90%、69%)が最も多い。

日本経済

1. 景気の現状について

現在の我が国の景気動向をどのように判断されますか。

景気の現状については、「拡大」（『拡大している』+『緩やかに拡大している』）（47% 86%）が前回調査より大幅に増加する一方、「横ばい」（51% 13%）が大幅に減少。「後退」（『後退している』+『緩やかに後退している』）（2% 1%）はごく僅か。

図表1

全体（回答数268人）（社）経済同友会（210人）各地代表幹事（58人）
（回答比%）

調査時点	全体					（社）経済同友会	各地代表幹事
	2004/9	2004/12	2005/3	2005/6	2005/9		
拡大している	7.7	0.3	0.4	0.8	0.4	0.5	0.0
緩やかに拡大している	80.7	49.3	21.3	45.7	85.1	87.1	77.6
横ばい状態が続いている	10.3	41.8	68.1	51.2	13.4	11.0	22.4
緩やかに後退している	1.0	7.2	10.3	2.3	0.7	1.0	0.0
後退している	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	0.3	1.4	0.0	0.0	0.4	0.5	0.0

図表2

製造業

（回答数107人）
（回答比%）

	2004/3	2004/6	2004/9	2004/12	2005/3	2005/6	2005/9
拡大	91.8	91.2	89.7	42.6	21.7	45.7	86.9
横ばい状態	8.2	8.8	8.4	47.2	67.9	51.4	12.1
後退	0.0	0.0	0.9	9.3	10.4	2.9	0.0

非製造業

（回答数161人）
（回答比%）

	2004/3	2004/6	2004/9	2004/12	2005/3	2005/6	2005/9
拡大	82.5	94.0	87.7	53.8	21.6	47.0	84.5
横ばい状態	16.5	6.0	11.3	38.6	68.2	51.0	14.3
後退	0.5	0.0	1.0	6.0	10.2	2.0	1.2

（社）経済同友会

（回答数210人）
（回答比%）

	2004/3	2004/6	2004/9	2004/12	2005/3	2005/6	2005/9
拡大	86.6	93.5	90.0	50.4	22.1	48.5	87.6
横ばい状態	13.0	6.5	8.8	40.8	68.8	49.5	11.0
後退	0.0	0.0	0.8	7.0	9.2	2.0	1.0

各地経済同友会代表幹事

（回答数58人）
（回答比%）

	2004/3	2004/6	2004/9	2004/12	2005/3	2005/6	2005/9
拡大	82.1	90.6	81.9	46.9	20.3	39.7	77.6
横ばい状態	16.1	9.4	16.4	45.3	65.6	56.9	22.4
後退	1.8	0.0	1.6	7.8	14.1	3.4	0.0

「拡大」は「拡大」、「緩やかに拡大」の合計。「後退」は「後退」、「緩やかに後退」の合計。

2. 2005年度下半期(05年10月～06年3月)の景気見通しと主要な経済指標について
 (1) 2005年度下半期(05年10月～06年3月)の景気についてどのようにお考えですか。

今後の見通しについても、拡大が続くという見方が多く、「拡大」(『拡大する』+『緩やかに拡大する』)が87%、「横ばい」が12%、「後退」(『後退する』+『緩やかに後退する』)はごく僅か。

図表3

全体(回答数266人)(社)経済同友会(208人)各地代表幹事(58人)
 (回答比%)

回 答	全 体				(社)経済同友会	各地代表幹事
	現状判断	05/3月時*	05/6月時*	今後の見通し		
拡大する	0.4	0.0	0.4	2.6	2.9	1.7
緩やかに拡大する	85.1	41.5	66.4	84.6	86.1	79.3
横ばい状態が続く	13.4	48.6	28.5	12.0	10.6	17.2
緩やかに後退する	0.7	9.2	3.1	0.0	0.0	0.0
後退する	0.0	0.0	0.4	0.4	0.5	0.0
その他	0.4	0.7	1.2	0.4	0.0	1.7

注) P2の今回調査の景気判断の数値です。

*注) 05/3月時の回答は05年4月-9月、05/6月時の回答は05年7月-06年3月についての見通しです。

- (2) そのように判断する根拠をお選び下さい(2つまで回答可)。

回復要因では、「設備投資」(44% 59%)、「企業収益」(49% 48%)に加えて、「個人消費」(28% 52%)が高くなった。低迷要因は「個人消費」(16% 5%)と「輸出」(8% 2%)をはじめ、各項目とも総じて減少、低くなっている。

図表4

全体(回答数261人)(社)経済同友会(205人)各地代表幹事(56人)
 (回答比%)

調査時点	全 体				(社)経済同友会	各地代表幹事	
	2004/12	2005/3	2005/6	2005/9			
設備投資	回復	23.1	28.0	43.7	59.4	60.5	55.4
	低迷	20.3	10.3	5.1	3.1	2.9	3.6
企業収益	回復	37.9	35.5	48.8	47.5	48.3	44.6
	低迷	5.5	8.5	6.7	4.2	3.9	5.4
個人消費	回復	20.7	14.2	28.0	51.7	53.2	46.4
	低迷	27.9	47.5	16.1	4.6	2.9	10.7
公共投資	増加	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	減少	13.4	9.9	8.3	3.8	2.4	8.9
住宅投資	回復	0.3	0.4	1.6	1.1	1.0	1.8
	低迷	0.7	3.2	1.6	0.4	0.5	0.0
輸出	回復	5.5	14.2	15.4	11.5	13.2	5.4
	低迷	26.9	13.8	8.3	2.3	2.9	0.0
輸入	増加	0.3	1.4	0.8	0.4	0.5	0.0
その他		6.9	5.0	5.9	2.7	2.4	3.6

2005年12月末の円ドル相場、日経平均株価、東証株価指数 (TOPIX) の予想について

「105円以上110円未満」が52%で最多、「110円以上115円未満」が33%と続いている。前回よりやや円安の予想が増加している。
日経平均株価は、12,000円台が45%で最多、13,000円台が42%でこれに続き、前回の見通しレンジより上方にシフトしている。

(3) 対ドル円相場: 2005年12月末値

図表5

< 参考 > 2005年6月末 110.37円 / ドル
2005年8月16日 109.04 円 / ドル
回答数265人 (回答比%)

	95円未満	95円以上 100円未満	100円以上 105円未満	105円以上 110円未満	110円以上 115円未満	115円以上 120円未満	120円以上 125円未満	125円以上 130円未満	130円以上
今回	0.0	0.4	7.2	52.1	33.2	5.7	1.5	0.0	0.0
前回	0.0	0.0	19.9	68.9	10.4	0.8	0.0	0.0	0.0

(4) 日経平均株価 (東証・225種): 2005年12月末値

図表6

< 参考 > 2005年6月末終値 11,584.01円
2005年8月16日終値 12,315.67円
回答数265人 (回答比%)

	8,000円 未満	8,000円台	9,000円台	10,000円 台	11,000円台	12,000円台	13,000円 台	14,000円 台	15,000円 以上
今回	0.0	0.0	0.0	0.4	6.4	45.3	42.3	4.5	1.1
前回	0.0	0.0	0.0	8.8	57.8	30.7	2.4	0.4	0.0

(5) 東証株価指数 (TOPIX、東証一部・総合): 2005年12月末値

図表7

< 参考 > 2005年6月末 1,177.20
2005年8月16日 1,252.12
回答数261人 (回答比%)

	800未満	800台	900台	1,000台	1,100台	1,200台	1,300台	1,400台	1,500以上
今回	0.0	0.0	0.0	0.4	6.9	44.8	42.9	4.2	0.8
前回	0.0	0.0	0.0	5.6	62.2	30.1	2.0	0.0	0.0

企業業績、設備投資等

1. 貴社の業績についてお伺いします。下表から該当する番号をお選び下さい。

<全体>

2005年7-9月期見込み 売上「増収」(46%)、利益「増益」(45%)が最多。
2005年10-12月期予想 売上「増収」(51%)、利益「増益」(50%)が最多。

<業種別>

製造業は、今期、来期とも「増収」「増益」が多いが、非製造業は、今期は「増収」「増益」、来期は「横這い」「増益」が最多。

図表8(1)

全体

<見込み>

【売上高】	増収	横這い	減収	(回答比%)
2005年7-9月期見込み	46.2	39.8	14.1	
前回予想	42.7	42.7	14.5	
【経常利益】	増益	横這い	減益	
2005年7-9月期見込み	44.5	34.3	21.2	
前回予想	41.6	42.5	15.8	

<予想>

【売上高】	増収	横這い	減収	
2005年10-12月期予想	50.8	39.5	9.7	
【経常利益】	増益	横這い	減益	
2005年10-12月期予想	50.4	37.3	12.3	

図表8(2)

製造業

<見込み>

【売上高】	増収	横這い	減収	(回答比%)
2005年7-9月期見込み	46.5	40.4	13.1	
前回予想	44.2	40.0	15.8	
【経常利益】	増益	横這い	減益	
2005年7-9月期見込み	47.4	27.4	25.3	
前回予想	41.6	38.2	20.2	

<予想>

【売上高】	増収	横這い	減収	
2005年10-12月期予想	62.2	30.6	7.1	
【経常利益】	増益	横這い	減益	
2005年10-12月期予想	57.9	32.6	9.5	

図表8(3)

非製造業

<見込み>

【売上高】	増収	横這い	減収	(回答比%)
2005年7-9月期見込み	46.0	39.3	14.7	
前回予想	41.7	44.6	13.7	
【経常利益】	増益	横這い	減益	
2005年7-9月期見込み	42.6	39.0	18.4	
前回予想	41.7	45.5	12.9	

<予想>

【売上高】	増収	横這い	減収	
2005年10-12月期予想	43.3	45.3	11.3	
【経常利益】	増益	横這い	減益	
2005年10-12月期予想	45.4	40.4	14.2	

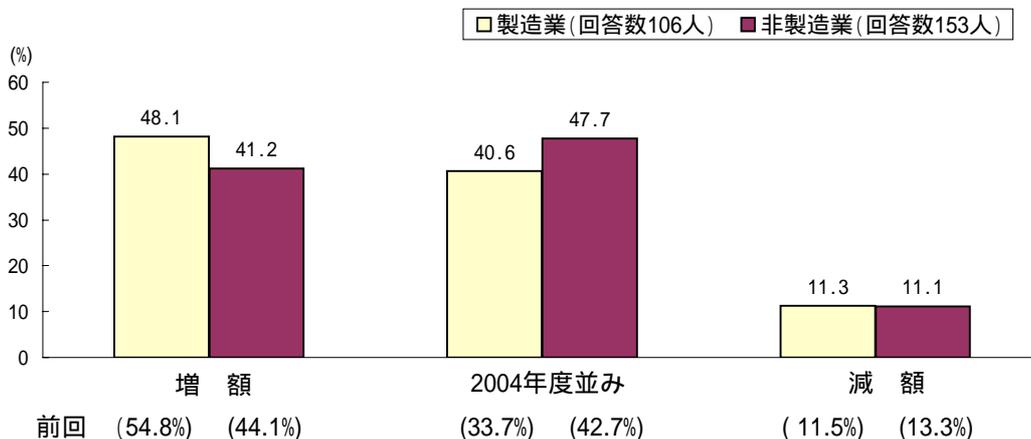
(注)いずれも前年同期比

2. 貴社の設備投資計画(2005年度)についてお伺いします。

(1) 国内の設備投資計画額(2005年度)は2004年度比でどのようになる予定でしょうか。

製造業は「増額」(48%)が最多。非製造業は「2004年度並み」(48%)が最多。
 前回と比べ、製造業、非製造業とも「増額」がやや減少している(製造業:55%
 48%、非製造業:44% 41%)。

図表9



(2) 「(1)」で「増額」および「横ばい」をお選び頂いた方に伺います。

増額の主な項目をお選び下さい。(複数回答可)

または

「(1)」で「横ばい」および「減額」をお選び頂いた方に伺います。

減額の主な項目をお選び下さい。(複数回答可)

増額項目

製造業、非製造業とも「能力増強投資」(64%、43%)が多い。

「その他」には、研究開発、買収・合併対応など。

減額項目

製造業は「能力増強投資」(41%)、非製造業は「維持・補修・更新等の投資」(43%)の減額が多い。

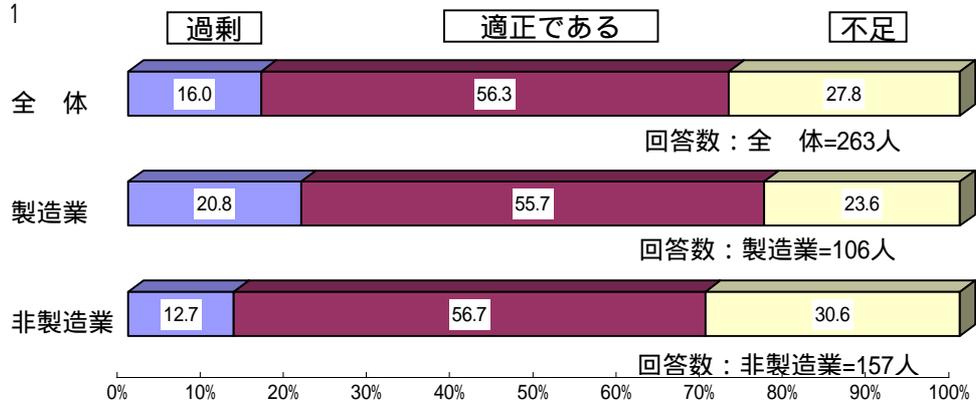
図表10

	変更項目 (回答比%)					
	能力増強投資	新規事業投資	合理化・省力化投資	環境対策投資	維持・補修・更新等の投資	その他
増額						
製造業(回答数86人)	64.0	23.3	38.4	17.4	34.9	4.7
非製造業(回答数129人)	42.6	28.7	26.4	8.5	38.0	3.9
減額						
製造業(回答数32人)	40.6	25.0	21.9	3.1	21.9	12.5
非製造業(回答数56人)	8.9	23.2	26.8	3.6	42.9	8.9

3. 貴社の雇用の状況についてお伺いします。現状の雇用人員をどのようにお考えでしょうか。
 (1) 全体として、雇用人員は

全体では「過剰」(16% 16%)は変わらず、「不足」(21% 28%)が増加した。
 製造業は「不足」(13% 24%)が大幅に増加、非製造業も「不足」(27% 31%)が引続き増加。

図表11

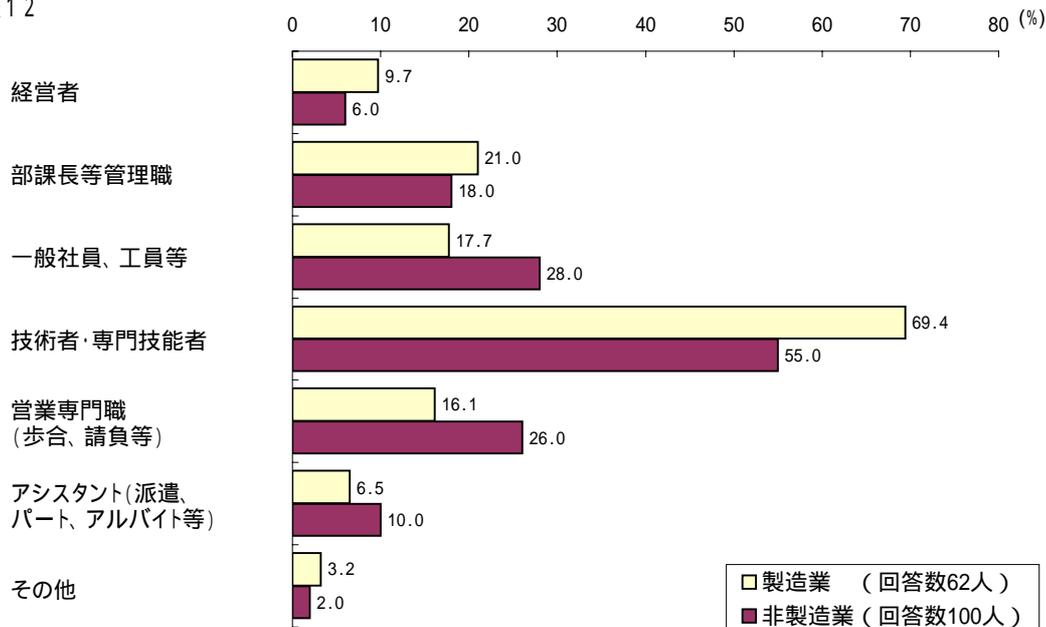


調査時点		2004/9	2004/12	2005/3	2005/6	2005/9
全体	過剰	20.0	22.4	19.5	16.0	16.0
	適正である	63.6	64.3	60.7	62.8	56.3
	不足	16.4	13.3	19.9	21.2	27.8
製造業	過剰	26.2	22.2	26.9	15.5	20.8
	適正である	65.4	68.5	57.7	71.8	55.7
	不足	8.4	9.3	15.4	12.6	23.6
非製造業	過剰	16.7	22.5	14.7	16.3	12.7
	適正である	62.6	61.8	62.6	56.5	56.7
	不足	20.7	15.7	22.7	27.2	30.6

(2) 不足している雇用人員は(2つまで)

製造業、非製造業とも「技術者・専門技能者」(69%、55%)の不足が最も多くなっており、製造業では「部課長等管理職」(21%)が、非製造業では「一般社員、工員等」(28%)がそれに続いた。

図表12



トピックス

1. 人民元切り上げの影響について

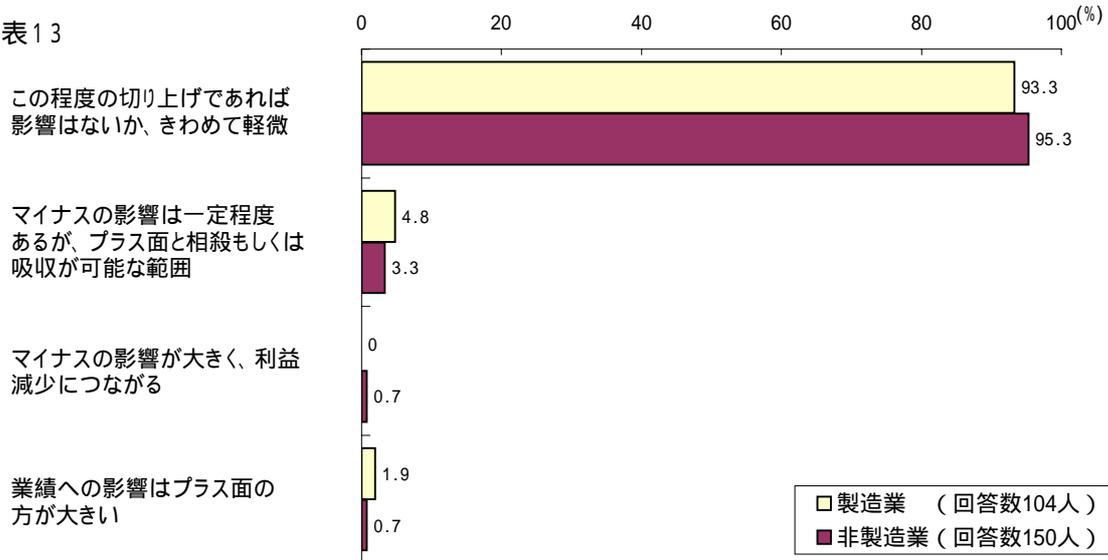
7月21日に中国政府は、人民元を複数通貨バスケット制に移行するとともに、ドルに対して2%の切り上げを発表しました。

(1) 今回の切り上げ(2%)の企業業績への影響について

貴社業績への影響として最も近いものをお選びください。

製造業、非製造業とも「この程度の切り上げであれば影響はないか、きわめて軽微」が9割超となった(製造業:93%、非製造業:95%)。

図表13

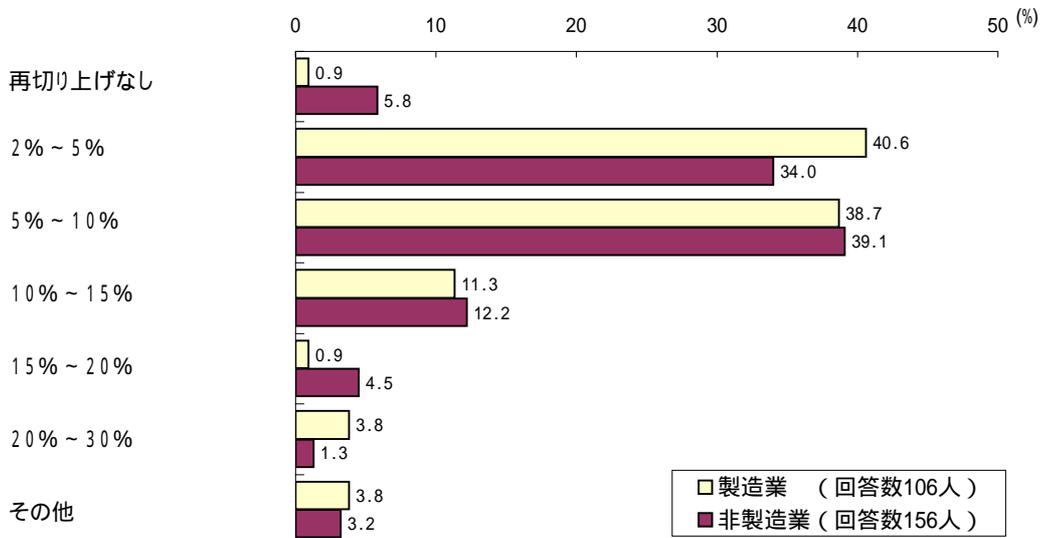


(2) 切り上げ幅について

今回の切り上げ幅は小さすぎるとの指摘もありますが、近い将来(今後1~2年程度)に人民元は対ドルでどの程度まで切り上がる(今回の切り上げを含む)と予想されますか。

製造業、非製造業とも「2%~5%」と「5%~10%」の予想が同程度の割合で多いが、製造業では「2%~5%」の方が若干多く、非製造業では「5%~10%」が若干多い。「10%~15%」と予想する回答がこれに続く。

図表14

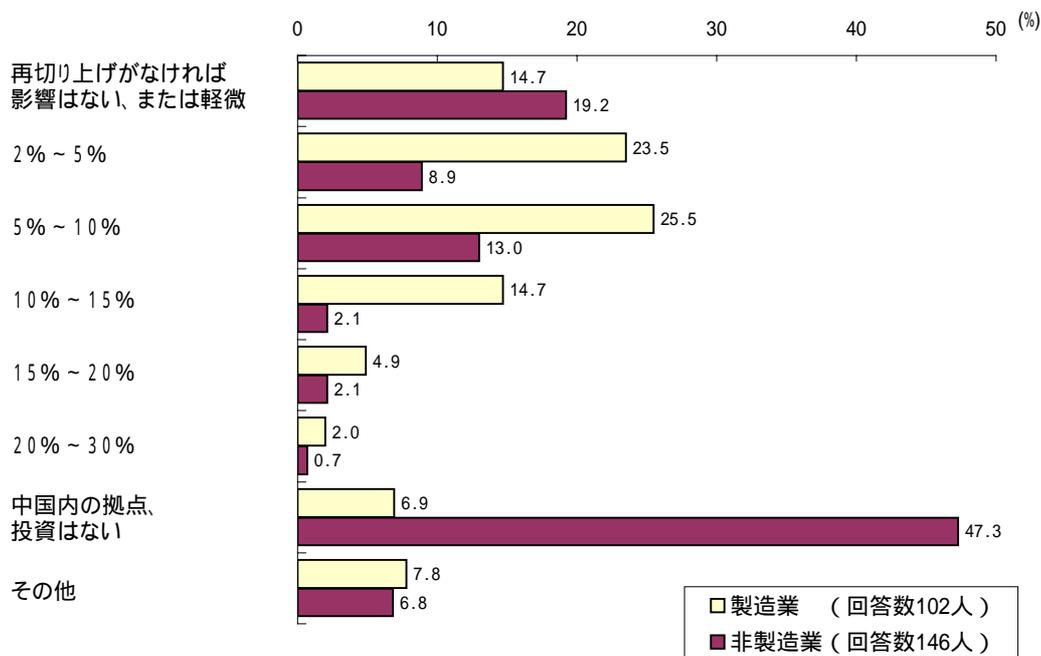


(3) 中国内の拠点、投資への影響について

人民元の切り上げに伴い、今後、中国内の拠点（生産・販売等）の削減や現地企業への出資の取り止め等、企業の中国における事業や投資方針の見直しの可能性についての指摘もありますが、今回を含め切り上げ幅がどの程度までであれば、貴社の中国における事業や投資方針への影響はないか、もしくは影響は軽微とお考えでしょうか。

製造業では「5%～10%」(26%)が最多で、「2%～5%」(24%)がこれに続く。非製造業では「中国内の拠点、投資はない」が47%を占めるが、それを除くと「再切り上げがなければ影響はない、または軽微」(19%)が最多。

図表15



2. 企業におけるフリーキャッシュフローの活用について

昨今、企業利益の回復等に伴って企業におけるフリーキャッシュフローの積み上がりが指摘されており、それがどのように使われていくのかという点が、今後の景気動向を占う上で注目を集めています。

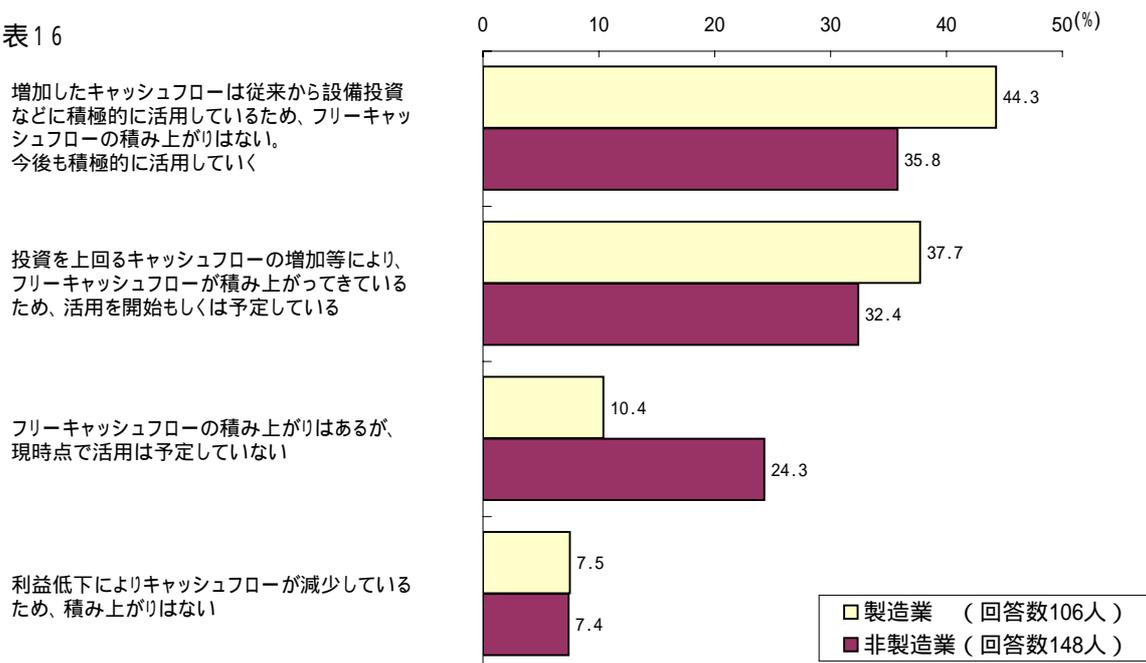
(注)フリーキャッシュフロー = (税引き後利益 + 減価償却費) - 設備投資

(1)フリーキャッシュフローの状況

貴社のフリーキャッシュフローの状況とその活用方針として、最も近いものを以下からお選びください

製造業、非製造業とも「増加したキャッシュフローは従来から積極的に活用しており、今後も積極的に活用していく。」(44%、36%)が最多。「フリーキャッシュフローが積み上がってきているため、活用を開始もしくは予定している。」(38%、32%)がこれに続いており、これらを合わせると、フリーキャッシュフローの活用に前向きな企業が製造業で82%、非製造業で68%を占める。非製造業では、「フリーキャッシュフローの積み上がりはあるが、現時点で活用は予定していない。」も24%を占めている。

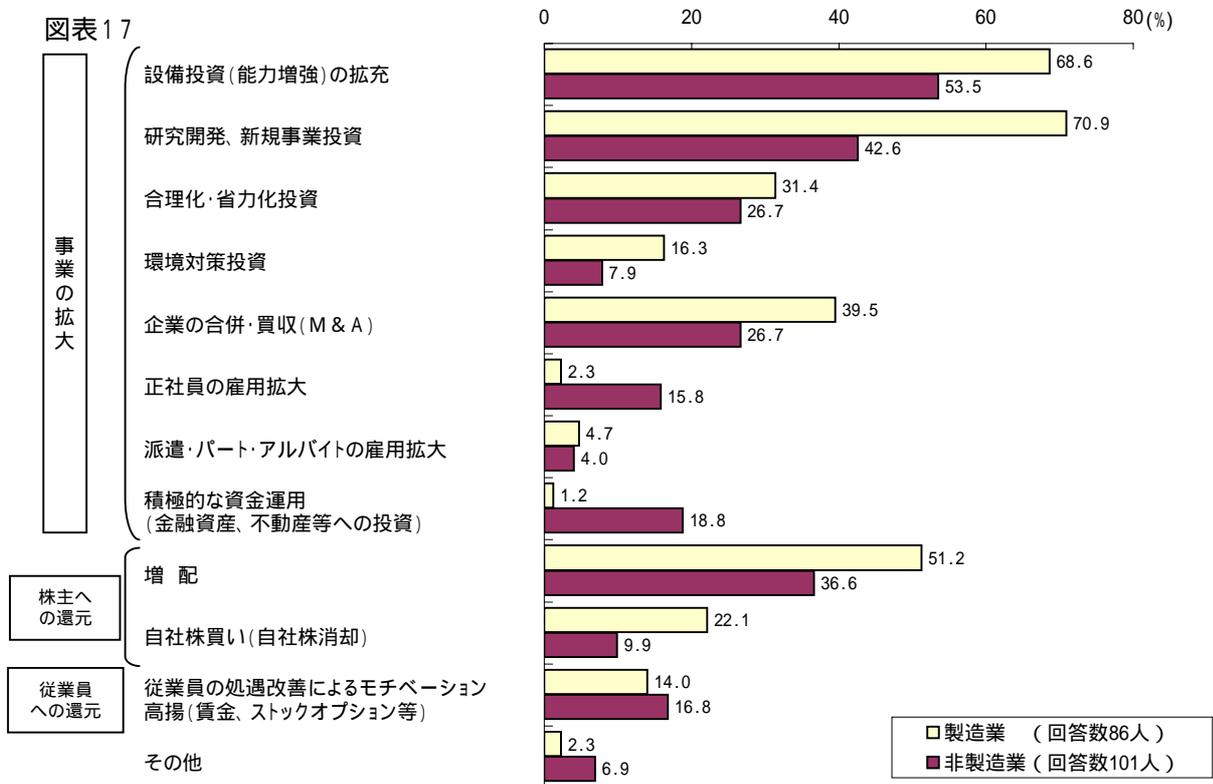
図表16



(2)フリーキャッシュフローの活用方法((1)で[活用をしていく]又は[活用を開始もしくは予定している]の回答をされた方にお尋ねします。)
 貴社のフリーキャッシュフローの主な活用方法として、当てはまるもの(可能性が高いもの)を以下からお選びください(全体で4つまで)。

製造業、非製造業とも「設備投資(能力増強)の拡充」(69%、54%)、「研究開発、新規事業投資」(71%、43%)など「事業の拡大」に活用する企業が多く、「増配」(51%、37%)がこれに続く。

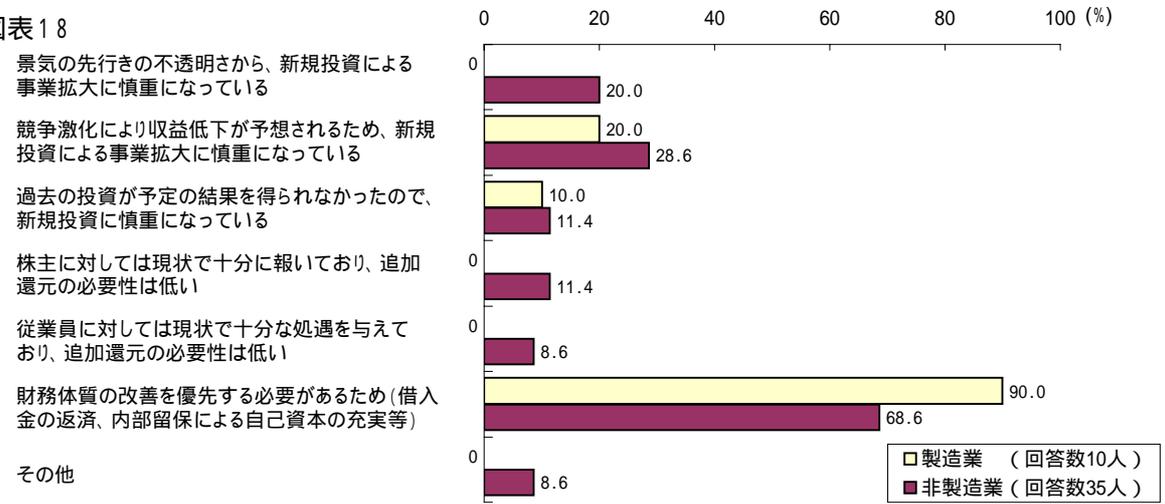
図表 17



(3)活用を予定しない理由((1)で[活用は予定していない]の回答をされた方にお尋ねします。)
 貴社が現時点でフリーキャッシュフローの活用を予定していない主な理由として、当てはまるものを以下からお選びください(3つまで)。(注)新規投資には設備投資、M&A、人的投資等を含む。

活用を予定しない企業は非製造業の方が多いが((1)を参照)、活用しない理由としては、「財務体質の改善を優先する必要があるため」(製造業:90%、非製造業:69%)が最も多い。

図表 18



- 回答者業種分類 -

製造業	107人
食品	17
繊維・紙	6
化学製品	18
鉄鋼・金属製品	5
機械・精密機器	11
電気機器	28
輸送用機器	7
その他製品・製造	15
非製造業	161人
建設	14
商業	23
銀行	19
その他金融	13
証券	6
保険	12
不動産	8
運輸・倉庫	13
情報・通信	22
電力・ガス	2
サービス(コンサルティング、研究所)	6
サービス(法律・会計・教育・医療など)	3
サービス(ホテル業、エンターテインメント)	5
サービス(広告)	3
サービス(その他)	12
その他	0
回答者総数	268人

- 回答者ブロック別分類 -

(社)経済同友会	210人
各地経済同友会代表幹事計	58人
北海道・東北	8
関東	6
中部・北陸	11
近畿	6
中国・四国	15
九州・沖縄	12
回答者総数	268人